

1 大都市大阪の地域力の復興と公共の再編

事項	23年度の取組内容
事項1-⑤ 事務事業等の見直しによる地域活動の活性化	
<p>【趣旨・目的】 地域に協力依頼等を行い実施してきた事務事業のあり方を見直すことにより、地域本来の取組を促進し、地域運営その他市民活動の活性化をめざす。</p>	<p>地域に関わる事務事業や実行委員会等について、地域の実情や意見を把握し、局と区役所が調整を図りながら再構築する仕組みを構築する。</p>
<p>【取組の考え方(戦略)】 ア 地域に関わる事務事業が地域ニーズを的確に反映しながら実施される仕組みづくりを行う。 イ 地域に関わる事務事業の進め方について、地域への協力依頼のあり方、地域団体の役員が充て職的に参加する会議や役員を通じた事業周知についての実情や意見を把握し、地域の負担軽減に向けた再構築を行う。</p>	
<p>【成果目標】 地域に関わる事務事業等を地域において評価する仕組みをつくる。</p>	<p>【業績目標】 地域に協力依頼等を行っている事業や実行委員会等を再構築する仕組みをつくる。</p>
事項1-⑥ 市民活動の場と機会の充実	
<p>【趣旨・目的】 市民活動や情報交流などの場と機会の充実を通じて、市民活動の活性化をめざす。</p>	<p>ア ・地域集会所、老人憩いの家等について、地域における利用実態を調査し、地域活動資金を捻出できるようにするための使用基準、施設運用基準の緩和策を検討する。</p>
<p>【取組の考え方(戦略)】 ア 地域集会所、学校等既存の地域資源を活用して、校区等地域における活動拠点として充実する。 イ 学校、公園など既存の公共施設等を市民活動のスペースとして活用するとともに、その情報を発信する。 ウ 市民活動に関する様々な情報が交流できる場と機会を提供する。</p>	<p>イ ・市民活動のスペースとして提供できる既存の公共施設等の調査し、その結果を取りまとめる。 ウ ・市民活動に関する様々な情報を一元的に収集し発信する仕組みをつくるとともに、市民や地域団体等の交流を促進する。</p>
<p>【成果目標】 ア 地域資源を有効に活用する支援策と使用基準、施設運用基準緩和策を構築する。 イ 平成24年度中に既存施設転用による市民活動推進のための施設を整備する。 ウ 平成24年度中に総合的に市民活動情報を発信する仕組みをつくる。</p>	<p>【業績目標】 ア 地域集会所、老人憩いの家等について、地域における利用実態の取りまとめと現行の使用基準、施設運用基準の課題の洗い出しを行う。 イ 市民活動のスペースとして提供できる既存の公共施設等の調査結果を取りまとめる。 ウ 市民活動に関する様々な情報を一元的に収集し発信する仕組みをつくる。</p>

24年3月末までの主な取組	累積目標の達成状況	戦略の進捗状況の評価	次年度以降の課題	課題への対応に向けた次年度以降の取組の方向性と取組内容
<ul style="list-style-type: none"> 各区・地域において局主導で設置されてきた実行委員会等の実態調査を実施。 地域に関わる事業の「事業仕分け」を実施。 これまでに実施されている各区における実行委員会等の調査について確認、実態を把握するとともに、見直しの方法などについて検討。 	③	<p>各区における実行委員会等の調査の確認により、その実態について一定の把握ができたものの、新たな区政運営については、区民に最も身近な区長が意思決定を行い実施していくという方向性が示されたことから、見直しの方法などについての検討には至っていない。</p>	<p>地域の特性や実情に応じて、実行委員会や事業などのあり方の判断ができるような仕組みづくりが必要である。</p>	<p>区民の多様な意見を把握しつつ区ごとに判断できる仕組みづくりに取り組む。</p>
<p>ア</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域集会所、老人憩の家の設置状況、使用基準、運営主体、運営補助の有無、現行制度上の課題等について調査検討。 地域活動拠点とあり方案の検討及びその際の課題の検討。(会議開催:4回) 両施設の利用実態の区へのヒアリング。 <p>イ</p> <p>候補施設の選定に向けて改修が計画されている施設について検討を進めた。</p> <p>ウ</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校下ごとの「防災フォーラム」開催を通じて、市民や地域団体等の交流を促進。(11月20日現在127か所で開催、参加者数約20,000人) 多様な情報の収集・発信ができる仕組みづくりの検討。 	③	<p>ア・イ</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の地域資源を活用するなど、地域実情に応じた地域活動拠点のあり方については、地域集会所及び老人憩の家の利用実態に加え、他都市事例も含めた調査を実施できた。 地域資源の有効活用に向けては、施策事業の聖域なきゼロベースの見直しと再構築を進める方向性が示された。 <p>ウ</p> <ul style="list-style-type: none"> 「防災フォーラム」を全校下において実施し、世代を越えての活動を行え、交流の拡大が図れた。 市民活動推進施設の整備を通じて検討したが、計画が凍結となったので検討の方向性を転換する必要がある。 	<p>ア・イ</p> <p>ゼロベースの見直しと再構築を踏まえ、地域資源を有効に活用する支援策等について検討が必要である。</p> <p>ウ</p> <ul style="list-style-type: none"> 「防災フォーラム」でのつながりを拡大していくための新たな企画及び活動の継続の検討が必要である。 現下の財政状況から新たな投資は非効率なもので、ホームページ上のネットワークや話し合いの場など、既存資源の活用を図る必要がある。 	<p>ア・イ</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の地域資源(学校、商店街の空き店舗等)を有効に活用する視点を入れた議論を行う。 議論にあたっては、地域活動支援にかかる具体的な施策は、25年度からは区長が決定していくことに留意する。 <p>ウ</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動の推進のため、総合的な市民活動情報を収集し発信していき、交流の場や機会を提供できる環境づくりに取り組む。 中間支援組織や区役所などの取組みとの連携を図り、効率・効果的な情報交流の基盤を構築する。